

令和健康科学大学大学院
健康科学研究科 医療系健康科学専攻

学生確保の見通し等を記載した書類

学校法人巨樹の会

目次

I. 新設組織の概要	3
1. 新設組織の概要	3
2. 新設組織の特色	3
II. 人材需要の社会的な動向等	4
1. 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	4
1) 臨床経験を有する社会人への教育の必要性	4
2) 地域包括ケアを担う人材の必要性	4
2. 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	7
1) 全国的な医療分野における大学院進学ニーズの高まり	7
2) 福岡県を中心とした医療職者の大学院進学ニーズ	7
3. 新設組織の主な学生募集地域	9
4. 既設組織の定員充足の状況（研究科の基礎となる学部の定員充足状況）	9
III. 学生確保の見通し	10
1. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	10
1) 既設組織における取組とその目標	10
2) 新設組織における取組とその目標	11
3) 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数	12
2. 競合校の状況分析	13
1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	13
IV. 新設組織の定員設定の理由	17

I. 新設組織の概要

1. 新設組織の概要

令和健康科学大学大学院 健康科学研究科 医療系健康科学専攻を新設する予定であり、概要は下記のとおりである。

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
令和健康科学大学大学院 健康科学研究科 医療系健康科学専攻	12	24	福岡県福岡市東区和白丘2丁目1番12号

2. 新設組織の特色

本研究科では5年以上の臨床経験を有する社会人を対象として、対象となる患者や地域の健康課題を把握し、健康課題の解決ができる人材の養成を行うことを計画している。さらに「看護学」と「リハビリテーション学」の2つの学問を横断的に学びながら、対象（個人・家族・集団）や地域の健康課題を把握して解決できる人材を養成する。まとめると本研究科は、以下のような特色を有する。

特色①：5年以上の臨床経験を有する社会人を対象として開設し、社会人が学びやすいように夜間または土曜日の開講とするとともに、オンラインで授業を提供できる就学システムを構築する。

特色②：「看護学」と「リハビリテーション学」を横断的に学ぶことにより、地域包括ケアを担う人材を養成する

特色③：実践看護学コースでは診療看護師（NP：ナースプラクティショナー）の資格の取得が可能である

Ⅱ. 人材需要の社会的な動向等

1. 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

1) 臨床経験を有する社会人への教育の必要性

福岡県の医師確保計画によると、医師の多寡を比較および評価するための指標である医師偏在指数（医師供給量／医療需要）は、福岡県で 300.1（3 位／47 都道府県）と全国と比較して医師の数は充実していることが分かる。一方で、二次保健医療圏別に医師偏在指数を確認すると、久留米保健医療圏は 414.8（3 位／全国 335）と高水準である一方、京築保健医療圏は 142.4（283 位／全国 335）と医師少数地区であることが分かる。また、県内には藍島（北九州市小倉北区）、大島（宗像市）、相島（新宮町）、玄界島（福岡市西区）などの離島や東峰村小石原地域、東峰村鼓地域、八女市矢部地域、八女市辺春地域などのへき地も存在している。これらの地域は医療提供体制としては脆弱であり、継続的な医師確保や近隣医療機関へのアクセス面で課題を抱えている。

福岡県の医療提供体制の確保に関する基本理念は、「全ての県民が生涯を通じて心身ともに健康で生活できるよう、いつでも、どこでも、安心して必要な保健医療サービスを受けることができる体制の整備（福岡県保健医療計画）」としているが、福岡県では二次保健医療圏ごとに医師の偏在が確認され、医療の提供体制に差が生じている。

少子化と高齢化はさらに進み、労働力人口は減少し続けることが予想されているなか、医師が不足する状況下においても、今後増加する医療ニーズに応え、いつでも、どこでも、安心して必要な保健医療サービスを提供できる体制を整備するためには、医療職種それぞれが自らの能力を活かし、より能動的に、より高度な専門知識と技術を備え、今まで以上に力を発揮していく必要がある。また、医師と連携を取りながら、独自で活動できる診療看護師（NP）の育成も求められる。

一方で、本学が福岡県の医療施設に勤務する医療従事者に実施したアンケート調査では有効回答数 5,530 名中、大学を修了した医療従事者は全体の 21.9%、大学院で学修した医療従事者は全体の 1.4%程度となっており、72.6%が専門学校、2.4%が短期大学を卒業しており、依然として臨床現場では専門学校・短期大学の卒業生が主体である。

以上の現状を踏まえると、これから医療の現場に出る学生への教育だけでなく、臨床現場で活躍する医療職者に対して教育研究の機会を提供し、高度な専門知識と技術を備え、福岡県の保健医療福祉の向上に寄与できる人材の育成が求められている。また、国家資格を有し、臨床経験が豊富な社会人に対する教育は学部教育ではなく、大学院での教育がふさわしいと考えられる。

2) 地域包括ケアを担う人材の必要性

(1) 福岡県民の健康状況

本学が設置されている福岡県では健康の保持増進を図るため平成 25 年 3 月に、「福岡県

健康増進計画（いきいき健康ふくおか21）（平成25年～令和4年）」が策定され、「県民一人ひとりが、地域の中でともに支えあい、健やかでこころ豊かに過ごせ、長生きして良かったと実感できる社会の実現」を基本理念として計画の推進が進められてきた。また、福岡市では2017（平成29）年に福岡市健康先進都市戦略が策定され、「長寿を心から喜べる未来」のため、全国に先駆けて一人ひとりが心身ともに健康で自分らしく生きていける持続可能な社会システム構築を目指している（福岡100）。

しかし、福岡県の健康寿命は男性72.22年（全国第38位）、女性75.19年（全国第33位）と全国平均を下回っており、福岡市においても男性71.99年（全国18位/政令指定都市21都市）女性71.99年（全国19位/政令指定都市21都市）と全国平均を下回る状況が続いている。さらに、令和4年度に福岡県健康増進計画（いきいき健康ふくおか21）の最終評価として「県民健康づくり調査結果」が実施されたが、20項目の調査結果のうち、中間見直しの平成28年と比較して改善した項目は4項目に留まる結果となった。

本学の位置する福岡県・福岡市共に健康増進を掲げ、施策を進めているが、全国と比較しても十分な結果を得るに至っていない。

表1. 福岡県の健康寿命の推移（全国47都道府県の順位）

	2010年	2013年	2016年	2019年
男性	69.67(40位)	70.85(35位)	71.49(40位)	72.22(38位)
女性	72.72(44位)	74.15(33位)	74.66(30位)	75.19(33位)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000872952.pdf>

表2. 福岡市の健康寿命の推移（全国21政令指定都市の順位）

	2010年	2013年	2016年	2019年
男性	70.3(9位)	71.07(12位)	71.04(19位)	71.99(18位)
女性	71.93(19位)	72.99(17位)	75.22(4位)	74.26(19位)

<http://toukei.umin.jp/kenkoujyumyou/#r1>

(2)福岡県民の医療費の現状

平成29年の福岡県地域医療構想によると、福岡県の人口は、平成22年の507万人から、令和7年には486万人、令和21年には438万人へと減少していくと推計されている。一方、75歳以上人口は年々増加し、平成22年では約56万人であったが、令和7年に約74万人、令和21年には約92万人へと増加していく。後期高齢化率は平成22年に11.0%であったが、令和7年には14.8%、令和21年には20.9%まで増加することが予想されている。

福岡県地域医療構想によると、福岡県の医療資源の状況は、全国と比較すると恵まれた状況にあり、福岡県の許可病床数は72,669床（人口10万人あたり1,419.7床/全国平均1,050.3床）、在宅療養支援診療所数は874施設（人口10万人あたり17.2施設/全国平均

11.1 施設)、医師の数は14,912人(人口10万人あたり291.2人/全国平均231.5人)、看護職員は76,446人(人口10万人あたり1,493.0人/全国平均1,177.1人)となっている。一方で、医療費については適正化が求められており「福岡県医療費適正化計画(第3期)」によると2015(平成27)年度における福岡県の県民医療費は1兆9,353億円、うち後期高齢者医療費は7,404億円と県民医療費の38.3%を占めている。1人当たり後期高齢者医療費は約120万円と全国平均約95万円の約1.3倍、14年連続で全国第1位となっている。

福岡県は全国と比較して医療資源が充実しているが、1人当たりの後期高齢者医療費が全国トップ水準にあり、今後、高齢化の進展によって後期高齢者医療費を中心とした県民医療費はますます増加することが推測される。特に、福岡県では入院医療費が医療費を押し上げる要因になっており、入院、入院外、歯科に分けて全国平均と比較すると、1人当たり後期高齢者入院医療費(平成27年度)は全国平均46万円に対し、福岡県では65.3万円と約1.42倍となっている。

以上より、福岡県では医療資源が充実しているものの、後期高齢者を中心とした医療費の適正化が求められており、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の推進と地域包括システムを担う医療専門職の育成を進めていく必要がある。

(3)福岡市の地域包括ケアシステムの推進状況と専門職者に必要とされる能力

福岡市では地域包括ケアシステムの構築を進めるため、市レベルの地域ケア会議として「地域包括ケアシステム推進会議」を設置し、保健(予防)、医療、介護、生活支援、住まいの5分野ごとに方向性を定めた「福岡市地域包括ケアアクションプラン2021~2026(第四期)」が策定された。

「福岡市地域包括ケアアクションプラン2021~2026(第四期)」では優先的に取り組むべき重点テーマとして「①自己選択・自己決定を支える環境づくり」「②介護・予防・生活支援の重層的な確保」「③複合課題への対応」の3点が定められている。特に「③複合課題への対応」では「『高齢者個々人の生活に寄り添う多職種間の連携』の視点のもと、新たな地域課題である『地域共生社会の体制づくりや、高齢者分野の現場だけでは解決が難しい課題』に対応して、専門職が自身の関わりのなかで複合課題に気づき、つなぐ支援など、分野を超えた連携の促進に取り組む」と記載されており、「高齢者個々人の生活に寄り添う個別対応力」「複合的な課題に気づき、分野を超えて連携し課題に対応する力」など、今後専門職者にとって必要とされる能力が記載されている。本学では学部教育においても1年から4年にかけて一貫した専門職連携教育を実施し、他の専門職と協働して課題解決に取り組む経験をシミュレーション教育によって実施しているが、最終的な到達目標は「計画の立案」に留まっており、地域包括ケア推進のために求められている「複合的な課題に気づき、分野を超えて連携し課題に対応する力」まで至っていない。大学院教育では臨床経験を有する看護職者、リハビリテーション職者に対し、実際の臨床・臨床現場にて発生しうる複合的な課題を有する対象者を想定しながら、専門職連携を通じた問題解決能力を育成し、地域包括ケア推進に求められる能力の養成を進めていく。

2. 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

1) 全国的な医療分野における大学院進学ニーズの高まり

学校基本調査によると私立大学に在籍する大学院生のうち、看護学やリハビリテーション学等が含まれる「保健（その他）」の分野の学生数は平成25年から令和4年にかけて2,727名から3,758名と137%に増加しており、学生の65%～70%が社会人となっている。分野を限定しない大学院全体では同年の推移で105%程度の増加に留まっており、社会人の比率も17%～19%程度である点を踏まえると、「保健（その他）」の分野では社会人の進学ニーズは高く、今後も社会人で入学する医療職者は増加することが予想される。

表3. 私立大学に在籍する大学院生数の推移

年度	大学院生数			保健（その他）分野の大学院生数		
	合計	うち社会人	社会人比率	合計	うち社会人	社会人比率
H25	57,340	9,829	17.1%	2,727	1,802	66.1%
H26	56,012	9,769	17.4%	2,633	1,727	65.6%
H27	55,186	10,040	18.2%	2,765	1,822	65.9%
H28	54,652	10,459	19.1%	3,072	2,155	70.1%
H29	55,112	10,894	19.8%	3,183	2,256	70.9%
H30	56,483	10,925	19.3%	3,440	2,431	70.7%
R1	56,255	10,750	19.1%	3,687	2,553	69.2%
R2	55,878	10,564	18.9%	3,678	2,486	67.6%
R3	57,979	10,234	17.7%	4,910	2,712	55.2%
R4	60,452	10,265	17.0%	3,758	2,448	65.1%

出典：学校基本調査

2) 福岡県を中心とした医療職者の大学院進学ニーズ

福岡県の医療施設静態調査によると令和2年度における福岡県の病院に勤務する看護師が45,244名、理学療法士が4,943名、作業療法士が3,340名、合計すると53,527名となっている。また、福岡県の医療系大学院の収容定員が264名であるため、福岡県の病院に勤務する医療従事者の0.5%程度の定員が確保されている。また、本学が独自に実施した福岡県の医療施設に勤務する医療従事者へのアンケート調査の結果、有効回答数5,530名中、大学院（修士課程）に進学している回答者は27名（0.5%）、進学を考えている回答者は203名（3.7%）となった。アンケート調査結果から、医療職者のうち概ね0.5%程度が大学院に進学をしており、概ね同程度の定員が福岡県では確保されている結果となったが、進学には至っていないが、進学を考えている層は進学している層の7.4倍となる3.7%程度存在していた。さらに、進学を考えている203名のうち、令和健康科学大学大学院に進学

を希望する 81 名に対し、進学上重視する項目を質問した結果、全体の 88%にあたる 71 名が「経済的余裕」、79%にあたる 64 名が「時間的余裕」、46%にあたる 37 名が「職場の理解・協力」と回答している。また、進学する時期について質問した結果 31%にあたる 25 名が「3～5年以内」と回答し、次いで 19%にあたる 15 名が「具体的に考えてない」と回答しており、進学する意思はあるものの、経済的・時間的余裕がなく、さらに職場への配慮からすぐに進学するには至っていない可能性が考えられる。

さらに、病院等の施設からの大学院修了者育成ニーズを把握するために、本学が独自に、61 件の医療施設に勤務する看護の管理者（看護部長等）、リハビリテーション職者の管理者（リハ長等）施設全体の管理者（病院長等）等に対してアンケート調査を実施した結果、対象施設には5,120 人の看護職者、3,636 人のリハビリテーション職者が勤務しているが、そのうち大学院を修了した者は看護職者では 26 人（0.5%）、リハビリテーション職者では 64 人（1.8%）であり、大学院修了者は極めて少数であることが分かった。

一方で、アンケート回答施設に対して「大学院に進学してより専門性を高めて欲しいと感じられていますか？」と質問をした結果、看護職者に関しては全体の 63%、リハビリテーション職者に関しては全体の 55%の施設が大学院に進学し、専門性を高めることに対してポジティブな回答を示しており、大学院を修了した人材のニーズは高いことが確認された。しかし、「貴機関・貴施設では大学院進学を支援する制度はありますか？」と質問した結果、アンケートに回答した 61 施設中、47 施設（77%）が「制度はない」と回答しており、大学院教育の必要性を理解しながらも、大学院進学を推奨する制度は未整備な状況であることが分かった。

以上の状況を踏まえ、本大学院では学びたい意思のある医療従事者に対し、可能な限り就学上の負担を削減し学びの機会を提供できるよう、大学院の入学者を社会人に限定し、社会人に特化した就学システムを構築することにより社会人の生活サイクルに合った学びを提供し、医療従事者の大学院進学率の向上に寄与することを計画している。

表 4. 「大学院に進学してより専門性を高めて欲しいと感じられていますか？」への回答
(数値が大きいほど「感じている」の割合が強い)

	1	2	3	4	5
看護職者	0 (0%)	1 (3%)	11 (33%)	14 (42%)	7 (21%)
リハビリテーション職者	0 (0%)	3 (9%)	12 (35%)	10 (29%)	9 (26%)

表 5. 「貴機関・貴施設では大学院進学を支援する制度はありますか？」への回答

	件数	構成比
制度がある	10	16%
制度について検討中である	4	7%

制度はない	47	77%
-------	----	-----

3. 新設組織の主な学生募集地域

本研究科は臨床経験を有する社会人に対して教育の機会を提供することを計画している。「1. 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析」では福岡県は健康増進を掲げ、施策を進めているが、全国と比較しても十分な結果を得るに至っておらず、医療費適正化の観点からも地域包括ケアシステムの構築、ならびに在宅医療の推進と地域包括システムを担う医療専門職の育成を進めていく必要があることを記載した。本研究科はこうした社会的要請に対応するために、臨床経験を有する看護職者、リハビリテーション職者に対し、「看護学」と「リハビリテーション学」を横断的に学ぶことで地域包括ケアを担う人材を養成することを計画している。以上より、本学の募集対象地域は「福岡県」とする。

【資料1：新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

4. 既設組織の定員充足の状況（研究科の基礎となる学部の定員充足状況）

本研究科は既設学部にある「看護学部」「リハビリテーション学部（理学療法学科、作業療法学科）」を基礎として開設する予定である。基礎となる学部が令和4年4月に開設したため、直近2年間の結果となるが令和4年度の作業療法学科の結果を除き、全ての学科において平均入学定員充足率は95%を上回る結果となっている（表6. 令和健康科学大学の学科別入学定員充足率の推移）。

なお、令和4年度の作業療法学科が入学定員充足率52%となった要因は、校舎が建築中であり、学生がどのような校舎で学ぶことができるのか、イメージしにくかったことが要因と考えられる。校舎が完成した令和5年度は、作業療法学科の入学者数は入学定員60名に対して入学者数57名（入学定員充足率95%）となっており、今後も安定した入学者数が期待できる。

表6. 令和健康科学大学の学科別入学定員充足率の推移

	R4年度	R5年度	平均
看護学部 看護学科	123%	103%	113%
リハビリテーション学部 理学療法学科	95%	104%	99%
リハビリテーション学部 作業療法学科	52%	95%	73%

【資料2：既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2）】

Ⅲ. 学生確保の見通し

学生確保の見通しに関する書類は客観的なデータおよびその資料に基づき、主観を最大限排除した上で定量的に分析を行い、その結果を踏まえ、学生確保の見通しの確実性に関する説明を行うことが求められている。また、本章では既設組織の実績を踏まえながら新設組織での学生確保の見通しについて説明を行うことが求められているが、本学では以下の理由により根拠となる定量的データの収集が困難であると考えている。

1. 定量的分析による説明が難しい理由

本章にて記載が求められている学生募集のための PR 活動に関する情報（オープンキャンパスの来場者数、大学案内および学生募集要項それぞれの資料請求者数などのうち何％、何人が入学したか等）は他大学の情報を得ることは困難であり、既設組織での実績が定量的根拠となる。

2. 本学は大学院を保有していないため、既設組織の実績は学部教育の実績となるが、開設を計画している研究科は「5年以上の臨床経験を有する社会人」に限定して入学を許可し、病院等に勤務しながら本研究科で学びを行うことも想定している。高校3年生が中心な募集対象となる既設の学部教育とは入学対象者が異なるため、既設の学部教育の実績から新設する大学院の学生確保の見通しを分析することは適切ではないと考えられる。

以上より、【資料2：既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙3）】にて既設組織の実績等は提示するが、あくまでも参考資料とし、学生確保の見通しの基礎データとしては扱わない。

なお、学部教育段階で既に5年以上の臨床経験を有する学生が入学した場合は、学部教育と大学院教育では対象となる学生層は同一となる。そのため、学部教育と大学院教育で対象となる年齢層が一致することも発生しうるが、現在在学中の学生に臨床経験を保有する学生がいるか確認したところ、臨床経験を有する学生は確認できなかったため、学部教育と大学院教育で対象となる学生の年齢層が一致することは例外的なケースであると考えている。

1. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

1) 既設組織における取組とその目標

既設組織では以下の取り組みを実施しており、取り組みごとの過去の実績を記載する

(1) オープンキャンパス

対面・来場形式で行うイベントであり、大学紹介や学科と専門職としての仕事の紹介を中心とした内容で実施している。3 学科合同で実施しており、入学者数は令和4年度入試

では 667 名であったが、令和 5 年度では 1,117 名となり 1.67 倍となっている。また、参加者の受験率も令和 4 年度は 36%～49%であったが、令和 5 年度は 52%～68%となり増加がみられる。

改善要因は、令和 4 年度は認可を得た 8 月以降から募集活動を開始したため参加者数が伸び悩んだが、令和 5 年度は全期間にて募集活動を実施することができたため参加者数が増加した。また、令和 4 年度は校舎が建築中であり、学生がどのような校舎で学ぶことができるのかイメージしにくかったが、令和 5 年度には校舎が完成されており学ぶ施設・設備が充実した新築の校舎で、説明会などを実施したため受験率も大幅に改善された。

(2) 資料請求

大学の HP や媒体業者経由で希望した方に対して、本学の情報を掲載した資料を送付する情報発信機能として取り組みを進めている。資料請求数は令和 4 年度から令和 5 年度にかけて 11,326 人から 10,922 人と横ばい傾向であり、資料請求経由の受験者数も令和 4 年度は 209 人、令和 5 年度は 204 人となり横ばい傾向となっている。

(3) 進学相談会

外部の業者が主催する高校内或いは外部会場で実施される進学相談会。参加者数は令和 4 年度から令和 5 年度にかけて 871 人から 1,408 人と増加傾向にあり、受験率も 11.1%から 14.4%と増加している。増加要因としては九州全域にエリアを広げて相談会を実施したこと、スタッフを増員し、学生に対してより細やかなフォローが実施できるようになったことなどが要因と考えられる。

【資料 3：既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）】

2) 新設組織における取組とその目標

本大学院では 5 年以上の臨床経験を有する社会人を対象として募集活動を展開する。社会人の所属先としては病院等の医療施設、専門学校等の教育施設に勤務している方を想定しており、以下の広報戦略を推進し、入学定員を満たすべく学生の確保を推進する。

(1) 認可後に直ちに、説明会（オープンキャンパス）を、複数回開催する。

学部入試においても、オープンキャンパス来訪者が入学を志願する傾向が顕著であるため、大学院においても同様の取り組みを実施する。説明会（オープンキャンパス）では、研究科長、専攻長による大学院の教育研究の方針の説明はもとより、教員との懇談の時間を設けて、大学における教育および研究についての理解を深めることを目的とする。

(2) 認可後ただちにホームページを開設し、情報の発信を行う。

- (3)大学院に関するパンフレットを作成し、福岡県内を中心に、各医療機関、学校に、大学院開設の趣旨の印刷物や広告媒体を配付し、本学大学院の設置に関する広報を展開する。
- (4)大学に問い合わせ窓口を設置し、大学院に対する問い合わせを受け付ける。この際、資料請求の要望があった場合はパンフレット等の資料を送付する。

3)当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学が独自で実施した医療職者へのアンケート調査では、アンケート回答者 5,530 人を以下の A～E の区分に分けてクロス集計を行った結果、「看護学或いはリハビリテーション学に関する私立の大学院（修士課程）に進学を検討している医療職者の数」は 91 人となり、そのうち 31 人が本大学院に入学意向がある結果となった。

アンケート結果と 2)にて記載した本大学院の取組みとの関係を考えると、区分 A、B の医療職者は大学院への進学意向がないため、本大学院の取組み、例えば資料請求や説明会等に参加することは考えにくい。一方で区分 C、D、E の医療職者は大学院への進学を検討しているため本大学院の取組みに参加する可能性がある。

アンケート結果から、区分 C の医療職者 91 人のうち、31 人が本大学院への入学意向があったことを踏まえると広報上の取組み（大学院に関するパンフレットの請求、説明会（オープンキャンパス）の参加）によって 91 人の医療職者にアプローチすることができれば、そこから 31 人（34.1%）の入学者を確保できることが推測される。本研究科の入学定員が 12 人であることを踏まえると、36 人（36 名×34.1%＝12.27）をパンフレット請求、或いは説明会によってアプローチすることができれば 12 名の入学定員を満たすことができると考える。

36 人のパンフレット請求者、或いは説明会の参加者を確保するための組織体制としては入試広報 6 人（学部と兼務）と、大学院係 2 人（大学院専任）を組織することを予定しており、前述した取組みを実施するには十分な組織体制と考えている。

表 7. 医療職者へのアンケート結果のクロス集計結果

	区分	回答数	構成比 ※注 3
A	アンケート回答者数	5,530 人	
B	うち、臨床経験 5 年以上の医療職者の数	3,246 人	
C	うち、看護学或いはリハビリテーション学に関する私立の大学院（修士課程）に進学を検討している医療職者の数	91 人	100%
D	うち、令和健康科学大学 大学院に受験意向のある医療職者の数（※注 1）	70 人	76.9%

E	うち、本大学院の入学意向者数（入学時期：1～2年以内） （※注2）	31人	34.1%
---	--------------------------------------	-----	-------

※注1 区分Cの回答者のうち「令和健康科学大学大学院 健康科学研究科 医療系健康科学専攻が開設されたら、受験を希望しますか。次より一つ選択してください」で「第一希望として受験する」「第二希望として受験する」「第三希望として受験する」のいずれかを回答した回答者の数。

※注2 区分Dの回答者のうち「令和健康科学大学大学院 健康科学研究科 医療系健康科学専攻を受験して合格した場合、入学を希望しますか」と質問し「入学する」と回答し、かつ、「大学院入学希望時期についておたずねします」で「1～2年以内」と回答した回答者の数

※注3 構成比は区分Cの回答者を100%として計算した

2. 競合校の状況分析

1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

(1) 競合校の選定理由

本研究科は「II. 3. 新設組織の主な学生募集地域」で記載した通り、福岡県内を募集圏域として広報・PR活動を展開する。また、看護師、リハビリテーション関連職種（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）を中心とした臨床経験5年以上の社会人を入学対象としているが、特に病院等の医療施設や専門学校等の教育施設等に勤務している社会人を想定している。以上から、設置の手引きにて記載された以下のNo1～No6の区分に従って競合を選定した。

表8. 競合の選定方法

No	競合校設定の観点	選定方法
1	学校種の類似性	私立大学、大学院（修士課程、博士前期課程）
2	定員規模の類似性	入学定員3名～12名
3	学問分野の類似性	看護学分野、リハビリテーション分野を含む
4	所在地の類似性	通学圏が類似する福岡市とその周辺の地域に所在する
5	学力層の類似性	社会人対象のため選定要因から除外
6	その他	社会人選抜があり、働きながら学ぶことができる

表9. 選定された競合一覧

No	大学院名
1	福岡女学院看護大学大学院 看護学研究科 看護学専攻
2	日本赤十字九州国際看護大学大学院 看護学研究科 看護学専攻
3	福岡大学大学院 医学研究科 看護学専攻
4	純真学園大学大学院 保健医療学研究科 看護学専攻
5	福岡看護大学大学院 医学研究科 看護学専攻

(2) 新設組織との比較分析結果と新設組織の優位性

競合校と比較し、以下の3点について本学の独自と競合校に対する優位性があると考えている。

優位性① 5年以上の臨床経験を有する社会人を対象として開設し、社会人が学びやすいよう夜間または土曜日の開講、オンラインで授業が提供できる就学システムがある

前述の通り、本学が独自で実施したアンケート調査によると、病院等の施設に勤務する医療職者は大学院に進学する意思はあるものの、経済的・時間的余裕がなく、さらに職場への配慮からすぐに進学するには至っていない可能性が考えられ、施設向け調査でも大学院教育の必要性を理解しながらも、大学院進学を推奨する制度は未整備な状況であることが分かった。

以上の状況を踏まえ、本大学院では学びたい意思のある医療従事者に対し、社会人に特化した就学システムを構築することにより、社会人の生活サイクルに合った学びを提供し、可能な限り就学上の負担を削減し、学びの機会を提供できるような制度（仕組み）を整備して、医療従事者の大学院進学率の向上に寄与することを計画しており、こうした取り組みは学生確保の観点でも重要である。しかし、想定される競合5校のうち、全ての競合校において「働きながら通うことができる時間割」と「長期履修制度」は実施されているが、本研究科が実施を予定しているオンライン教育を提供している研究科は「純真学園大学大学院 保健医療学研究科 看護学専攻」のみとなっており、「純真学園大学大学院 保健医療学研究科 看護学専攻」においても「原則として授業は対面で実施する」との記載があり、オンラインを活用した本学の学びの方法には独自性があり、競合校に対して優位性を発揮できると考えている。

優位性② 「看護学」と「リハビリテーション学」を横断的に学ぶことにより、健康科学に関する総合的な知識や多岐にわたる研究方法を学ぶことができる。

福岡県では県民の健康増進、医療費適正化の観点で地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の推進と地域包括ケアシステムを担う医療専門職の育成を進めていく必要がある。地域包括ケアや多職種連携の重要性が向上するに伴い、他の専門職と協働して医療を提供する機会や必要性が増加していくことが予想されるが、競合5校は全て看護に特化した学びを提供しており、「看護学」と「リハビリテーション学」を横断的に学ぶことができるのは本学のみであり、競合校に対して優位性を発揮できると考えている。

優位性③ 実践看護学コースでは診療看護師（NP）の資格の取得が可能である

福岡県では少子化・高齢化はさらに進み、労働力人口は減少し続けることが予想されているなか、医師が不足する状況下においても、今後増加する医療ニーズに応え、いつでも、どこでも、安心して必要な保健医療サービスを提供できる体制を整備するためには、医療職種それぞれが自らの能力を活かし、より能動的に、より高度な専門知識と技術を備え、今まで以上に力を発揮していく必要がある。また、医師と連携を取りながら、独自で活動

できる診療看護師（NP）の育成も求められており、社会的必要性の増加から、診療看護師（NP）を希望する学生も増加していくことが期待される。本研究科では診療看護師（NP）のうち「クリティカルケア」「プライマリケア」の両方を学ぶことができ、20区分37行為を学ぶことが出来る。

しかし、想定される競合5校のうち「日本赤十字九州国際看護大学大学院 看護学研究科 看護学専攻」は専門看護師（CNS：Certified Nurse Specialist）コースを有しているが診療看護師（NP）の取得ができるのは本研究科のみである。更に、本研究科の診療看護師（NP）のうち「クリティカルケア」「プライマリケア」の双方を学ぶことができ、20区分37行為を学ぶことが出来る教育内容は本研究科のみであり、競合校に対して優位性を発揮できると考えている。

(3) 競合校となる学科等の過去3年間の入学志願状況等

競合5校の入学定員の充足状況を確認した結果、5校中3校（福岡女学院看護大学大学院、日本赤十字九州国際看護大学大学院、福岡看護大学大学院）が定員を充足しており、どの大学院も医療系に特化した大学院であった。特に、日本赤十字九州国際看護大学大学院は専門看護師（CNS）の資格も取得することができる点に加え、3つのコースと充実した教育課程が配当されており、日本赤十字社の関連病院に勤務する医療職者からの入学者も期待できる点から定員を充足し、令和3年から令和5年度にかけて入学者数も8名から14名と増加していると予想される。

(4) 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合5校の入学定員の充足状況を確認した結果、5校中2校（福岡大学大学院、純真学園大学大学院）が定員未充足となっていた。

未充足となっている福岡大学大学院は「高度実践看護師コース」を設置し、実践力を養成する教育課程を配置しているがNPやCNS等の資格取得に関するPRは十分になされておらず、資格の取得が可能か不明瞭な状況である。また、社会人に対する教育も夜間および土曜日にも授業を行う点や、長期履修制度を採用するに留まり、オンラインの教育まで提供していない。

純真学園大学大学院はNP、CNS等の資格取得等に関するコースが存在しておらず、教育内容の充実度が他の大学院と比較して低い状況である。また、社会人向けにオンラインによる教育を提供しているが、「原則として授業は対面で実施する」との記載があり、あくまでも対面授業を原則としているため、社会人に対する教育上の配慮も不十分と考えられる。

本研究科は看護学分野では「看護学教育・人材育成コース」「実践看護学コース」の2コース制を採用しており、特に「実践看護学コース」では診療看護師（NP）の資格取得の際は「クリティカルケア」と「プライマリケア」をともに学ぶことができ、20区分37行為を学ぶことが出来る。さらに、競合校では実施されていないリハビリテーション学

に関する教育も提供されており、教育課程の充実度合いは他の競合校と比較して高いと考えている。さらに、社会人に対する教育上の配慮も、夜間および土曜日にも授業を行い、オンラインによる教育も提供できる点から競合校と比較しても充実した内容となっている。さらに、カマチグループ関連病院に勤務している看護職者、リハビリテーション職者からの入学も期待できる点より本大学院では十分に学生確保の見通しがあると考えている。

表 10. 競合校の入学者数の推移

No	大学院名	入学定員	入学者数		
			R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
1	福岡女学院看護大学大学院	3			4
2	日本赤十字九州国際看護大学大学院	10	8	11	14
3	福岡大学大学院	6	2	2	4
4	純真学園大学大学院	6	1	2	3
5	福岡看護大学大学院	5	5	7	5

(5) 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金については、大学院運営に係る財務的な視点と、周辺地域の類似の大学院を設置している私立大学の学生納付金の設定状況を踏まえて設定した。なお、「実践看護師コース」については実習費用の関係により他のコースと比較して金額が高額となっているが、全国の CNS コースや NP コースの大学院の学生納付金の額も考慮し、概ね他大学と同程度としている。

【資料 4：入学金・校納金等の金額一覧】

(6) 学生確保に関するアンケート調査

本研究科に入学する社会人がどの程度確保できるのかを調査をするために、アンケート調査にて福岡県内の医療施設に勤務する医療職者に対してアンケート調査を実施した。

調査の結果、希望する進学先として私立大学を選び、かつ興味のある学問分野が新設する研究科と一致する「看護学」あるいは「リハビリテーション学」を選択した回答者は 122 人確認され、この 122 人のうち、本研究科を「第一志望として受験する」かつ本研究科に「入学する」と回答した者は 61 人であり、この 61 人に「臨床経験 5 年以上であること」「1～2 年以内に入学を希望する」の条件をクロス集計すると 31 人の入学対象が確認された。この人数は入学定員 12 人の 2.58 倍にあたり、定員を超える入学見込み者の存在が確認された。

【資料 5：令和健康科学大学大学院（仮称）の進学需要に関する調査結果】

(7)人材需要に関するアンケート調査等

本研究科は臨床経験5年以上を有する社会人に特化して教育の機会を提供する。また、医療施設等に勤務しながら本研究科で学ぶことが想定されるため、卒業後も勤務先の医療施設などに勤務することが想定されるが、修了と同時に他の医療施設に転職することも想定される。また、本研究科で教育を受けた医療職教育の人材ニーズを確認するため、病院を中心とした医療施設に対して人材需要に関するアンケート調査を実施した。調査の結果、看護職者に関しては全体の63%、リハビリテーション職者に関しては全体の55%の施設が大学院に進学し、専門性を高めることに対してポジティブな回答を示しており、大学院を修了した人材のニーズは高いことが確認された。また、採用意向数も138名の採用意向が確認され、本研究科で学んだ人材の人材需要は高いと考えられる。

【資料6：令和健康科学大学大学院（仮称）の人材需要に関する調査結果】

IV. 新設組織の定員設定の理由

福岡県は全国と比較して医療資源が充実しているものの、福岡県の健康寿命は男性72.22年（全国第38位）、女性75.19年（全国第33位）と全国平均を下回る状況が続いている。さらに、1人あたりの後期高齢者医療費が全国平均の1.3倍、14年連続で全国1位となっており、特に入院医療費が医療費を押し上げる要因となっている点から、在宅への転換を推進し、地域包括ケアシステムを早期に構築することが求められている。また、学部教育は特定の専門職の育成に関する教育が中心となるため、他の専門職の視点を取り入れた教育を提供することは難しく、大学院で教育を受けた医療職者が地域から求められている。

本学が独自で、61件の医療施設にアンケート調査を実施した結果、対象施設には5,120人の看護職者、3,636人のリハビリテーション職者が勤務しているが、そのうち大学院を修了した者は看護職者では26人（0.5%）、リハビリテーション職者では64人（1.8%）となっており、大学院卒業者は極めて少数であった。一方で、医療従事者に対するアンケート調査では進学には至っていないが、進学を考えている層が全体の3.7%程度存在しており、大学院への進学ニーズは十分に存在すると考えられる。

また、本研究科の競合と想定される5校ではオンラインによる教育を十分に提供している大学院は存在しておらず、可能な限り就学上の負担を削減し、学びの機会を提供できるような制度（仕組み）を整備することにより、十分に学生の確保が可能であると考えている。さらに、本研究科の特色である「看護学」と「リハビリテーション学」の横断的な学び、「診療看護師（NP）の資格取得が可能となる実践看護学コース」は、競合校に対して十分な差別化と優位性を提供しうるため、こうした特色を前述した「病院や教育機関に本研究科に関する案内の送付」、「説明会（オープンキャンパス）の開催」や「HP等の開設」

を通じて PR することにより、36 人をパンフレット請求、あるいは説明会によってアプローチすることができれば 12 名の入学定員を満たすことができると考える。

また、本研究科に入学する社会人がどの程度確保できるのかを調査するために、アンケート調査にて福岡県内の医療施設に勤務する医療職者に対してアンケート調査を実施した結果、31 人の入学見込みが確認でき、定員 12 人を超える入学見込み者が確認された。